

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます（用語等は当社の個人情報保護方針と同一です）。

株式会社三重県農協情報センター

（平成17年4月1日制定 令和6年12月2日最終改定）

1. 当社が取扱う個人情報の利用目的（保護法第21条第1項関係）

次のとおりです（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

（1）開示対象外

	個人情報	利用目的
①	三重県下の各JAおよびJAグループ各団体等から受託したシステムの個人情報の個人情報	情報処理サービス （受託システムの運用・保守、システムの開発）
②	研修会等へ参加される皆様の個人情報	受講の確認・理解度の把握および今後の研修の参考
③	お取引先の皆様の個人情報	情報処理サービスの運営の為の連絡・契約等

（2）開示対象

	個人情報	利用目的
①	当社の開設するWebサイトから入力される個人情報	提供する情報サービスの維持 問い合わせに対する回答
②	当社へ入社（会社説明会等へ参加）を希望される皆様の個人情報	連絡、情報のご提供および採用選考 入社後の人事・労務管理
③	従業員（役職員）の個人情報	人事・労務管理、会社業務の運営

2. 当社が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第32条第1項関係）

次のとおりです。

（1）当該個人情報取扱事業者（当社）の名称及び住所並びに代表者氏名

株式会社三重県農協情報センター（代表取締役社長 藤井義裕）

住所：三重県津市栗真町屋町401-8

（2）保有個人データの利用目的

上記1で示すものと同様であるほか、当社が取扱う個人情報のうち、従業員（役職員）の個人情報は、以下の第三者提供を利用目的とする。

- ① 当社が、従業員等に、従業員等の氏名・連絡先等の情報を、従業員相互の連絡のために提供

- ② 当社が、福利厚生・研修の関係機関に、従業員等の氏名・連絡先等の情報を、提供先における連絡等の管理や必要な届出・申込に提供
- ③ 当社が、労働組合に、従業員等に関する情報を、当社との関係で労働組合がその任務遂行に必要な範囲で利用を行うことに提供
- ④ 当社が、従業員等の出向先もしくは出向元に、従業員等に関する情報を、提供先におけるこれらの業務およびその管理に利用を行うことに提供
- ⑤ 当社が、税務署・社会保険事務所・労働基準監督署等国の関係機関および市町村に、法令等に基づき従業員等に関する情報を、提供先における関係業務およびその管理に利用を行うことに提供

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データ等（個人データの第三者提供記録を含みます。）にかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当社が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人又は代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

① 開示等の求めのお申し出先

当社の保有個人データ等に関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。

（窓口）〒514-0102

三重県津市栗真町屋町401-8

株式会社三重県農協情報センター 総務部

電話番号 059-231-2500

受付の時間は、平日（土曜日除く）午前9時から午後3時

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

当社所定の請求書を来社（平日の午前9時から午後3時まで）又は郵送で受付窓口へ提出してください。

ただし、代理人請求の場合は、来社によるものとします。

③ 開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

[本人の確認]

1. 来社による場合：運転免許証、健康保険の資格確認書、個人番号カード（マイナンバーカード）表面、旅券（パスポート）、年金手帳、開示請求書に押印した実印の印鑑証明書（交付日より6ヵ月以内のもの）又は在留カード（特別永住者の場合は特別永住者証明書）の提示
2. 郵送の場合：上記1のいずれかの写しに加え、住民票の写しの同封

[代理人資格の確認]

代理人が弁護士の場合は名刺・バッジを確認のうえ、登録番号を控えさせていただきます。

1. 法定代理人の場合：請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるものの提示
2. 任意代理人の場合：本人の印鑑証明書（交付日より6ヵ月以内のもの）付きの請求書

及び当社所定の委任状

④利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額及び徴収方法

1 件当たり 5 0 0 円＋実費（コピー代等）の事務手数料を来社の場合は現金で、郵送の場合は郵便小為替等の送付により徴収させていただきます。

(4) 安全管理措置に関する事項

当社が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。

①基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「個人情報保護方針」を策定しています。

②個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

⑤物理的安全管理措置

個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体 等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥技術的安全管理措置

アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

⑦外的環境の把握

外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、安全管理措置を実施しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当社が設置する苦情のお申出先窓口

保有個人データの取扱いに関する苦情のお申出は、当社窓口（上記 2（3）①）までご連絡ください。

3. 共同利用に関する事項（保護法第 27 条第 5 項 3 号関係）

保護法第 27 条第 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置い

ているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当社が取扱う個人情報のうち、従業員（役職員）の個人情報を三重県農協健康保険組合との間で共同利用します。

4. 外国の第三者への提供の取扱いについて

当社は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は、法令等に基づき、適切に対応を行います。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容などについてお知りになりたい方は、当社窓口（上記2(3)①）までご連絡ください。

備 考

当社が、ご本人への通知により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。